



原点はもの作り

The origin lies in manufacturing

●
幸後和壽 Kazuhisa KOGO

株式会社トクヤマ 代表取締役社長



金融危機に端を発した今回の世界経済の混乱は『百年に一度』と言われるが、この百年を振り返れば、日本経済はいくつかの危機に見舞われ、それを乗り越えてきた。太平洋戦争以降を見ても、公害問題、石油ショック、ITバブル崩壊等、さらにそれぞれの産業、それぞれの会社の視点から見れば、まだまだ多くの困難を克服してきた歴史があると思う。その活力は、化学を基礎にした技術開発にあるといっても過言ではない。もう1つの危機と呼ばれる地球温暖化をめぐる議論が盛んな今日、その対策の1つとして化石燃料の使用抑制が求められている（地球規模の温度上昇の主原因が、本当に炭酸ガス濃度の上昇かどうかの議論は別の場に譲る）。温暖化対策とは関係なく、石油の枯渇、脱化石燃料が叫ばれだしてから随分と久しい。エネルギー資源の確認埋蔵量については諸説あって、石炭約130年、石油約40年、天然ガス約60年という数字が記憶の端にあるが、技術の進歩でもう少し増えるかもしれない。

地球温暖化対策の切り札として、化石燃料の使用量削減を排出権取引や、新たなエネルギー課税などで乗り切ろうとする動きがある。即効的な解決方法だと胸を張る人もいるが、手に汗をして働いてきた人の知恵ではないと感じる。すでに1兆円以上が排出権購入で国外流出する中、90年比25%の温室効果ガス削減を達成するには一体いくら必要か？しかも国内産業だけの原燃料コストの上昇は、産業界に混乱を招き、グローバル競争力を削ぐ大きな要因となることを理解する必要がある。一方で、特に温暖化に関して規制を強める国が、規制の緩い国からの輸入品に対し、国産品との価格差がつかないようにする方策が検討されているが、日本政府の態度はまだ明らかでないようである。グローバル競争において、政府は公平公正な競争環境の場を最低限確保する義務があると思うが、ナフサ等石化原料への課税や石炭税といった、産業界にペナルティを課すような個別の税のみが議論されるのは残念である。

日本の原点はもの作り。輸入原料を加工して製品化し輸出する——こうして付加価値を高めて国の富を創ってきた。資源も食料も国防も自立しているとは言い難いと揶揄される国、日本。頼るのは人財とその知恵や行動のみである。地球温暖化対策として、化学に何ができるか、化学に携わる者として知恵を絞ってゆきたい。

一例を挙げれば、脱化石資源の先頭に立つ水素利用に関しては、貯蔵・容器・荷姿や、内燃機関・燃料電池、カーボン代替（還元）への応用など、原理的には目新しいものはない。しかしながら、現状の技術レベルでは、投資採算性が厳しく、国内法改正の必要性もあろうし、ハードルは非常に高く、課題山積である。化学のみならず、すべての産業、工業界に容易な開発ターゲットは存在しないし、これまでの思考の延長線上に解はない。それゆえ、優れた人財の新しい考え方、新しい力が、化学と工業界に望まれる。

英訳版は 666 ページをご参照下さい。English version, see pp 666.

© 2010 The Chemical Society of Japan